2027年3月期 第2四半期

決算説明資料

日本システム技術株式会社

（東証プライム：証券コード 4323）

2026年11月12日

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

CONTENTS

目次

1. 上期決算の要点
2. 2027年3月期 上期実績
3. 通期業績予想の進捗と見通し
4. 中期経営計画の進捗
5. 株主還元
6. 経営の見解

Appendix

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

1 上期決算の要点

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

2027年3月期 上期の総括

上期業績は、ほぼ期初計画通りに着地。
一方で、東京本社移転費用などの影響により、対前年同期比では増収・減益。

上期実績

（単位：百万円）

	2026.3期 上期	2027.3期 上期	増減額	増減率
売上高	14,929	**15,337**	+408	*+2.7%*
営業利益	1,693	**1,282**	▲410	*▲24.3%*
経常利益	1,720	**1,358**	▲361	*▲21.0%*
中間純利益	1,106	**745**	▲360	*▲32.6%*

【参考】一時要因を除いた営業利益

（単位：百万円）

	2026.3期 上期	2027.3期 上期	増減率
営業利益	1,693	1,282	*▲24.3%*
一時要因：東京本社移転費用	–	269	–
不採算2案件	–	80	–
調整後営業利益 (*1)	1,693	**1,632**	*▲3.6%*

結論	ほぼ期初計画通りの着地。 対前年同期比では、東京本社移転費用や不採算案件2件の影響などで減益。
業績	DX&SIは増益（営業利益+4.3%）。 教育は減収減益、健康医療は増収減益。
中計	8項目中7項目が計画通り／先行。 GAKUENは、下期に業者選定が予定されている複数大学からの新規受注に取り組む。
還元	中間配当15円（前年同期比+4円）。 年間配当50円は据え置き、自己株式の取得を継続。
留意	上期で計上を終えた一時要因の合計は、350百万円。

※注 *1: 調整後営業利益は、営業利益に東京本社移転に伴う一時費用と不採算2案件の影響額を加算した当社算定の参考値（会計監査対象外）。

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

第1四半期決算でお伝えしたことの検証

第1四半期決算で示した見通しを、上期実績で検証する。

第1四半期決算でお伝えしたこと	上期の結果	評価
① 個別案件の採算影響は2件に限定	● 新たな不採算案件は、発生していない ● 2案件のうち1件は収束。残り1件もトラブルは収束し、通常プロジェクトに移行 ● 通期の累計影響80百万円は、通期予想に織込み済み	**達成**
② 東京本社移転費用は一時費用	● 上期実績は399百万円（うち、一時費用分は269百万円） ● 一時費用の計上は完了し、下期は発生しない ● 下期見込みは223百万円	**達成**
③ 第1四半期の進捗は計画線上	● 上期の営業利益進捗率30.9% ● 過去レンジ（32.8～43.3%）の下限を下回ったが、一時要因を調整すると36.3%でレンジ内。GAKUEN新規案件の業者決定の下期集中も影響	**一部未達** 調整後はレンジ内
④ 生成AIの生産性効果を今後開示	● 生成AIの生産性効果は、先行案件を通じて測定中 ● 測定結果は、今後の決算説明会で開示予定	**途上**

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

中期経営計画 初年度上期の進捗ハイライト

中計初年度の上半期として、重点戦略の準備を着実に実行。

重点戦略	上期の実行状況	進捗 (*1)
①事業ポートフォリオの最適化	東西の地域別組織体制から、産業・ソリューションを軸にした組織に再編。	計画通り
②高付加価値循環モデルの構築	開発資産や業務ノウハウなどの自社アセットの棚卸しを完了。	計画通り
③生成AI活用によるモデルの進化	AI駆動型開発プロセスを実際の案件に先行適用。	先行
④自社ブランドの市場シェア拡大	BankNeoは、今期目標を達成。GAKUENとJMICSは、下期に新規案件が集中。	一部遅延
⑤イノベーションと新規事業の創出	教学IR (*2) サービスを立上げ、新規顧客を獲得。医療領域で連携協定1件。	計画通り
⑥営業基盤の強化と統合型営業	統合型営業に向けて営業本部体制へ再編。	計画通り
⑦戦略実行を支える人材・組織の強化	管理職（組織支援職）を17名増強。	計画通り
⑧テクノロジー活用と業務改革	バックオフィスで生成AIエージェントを活用。	計画通り

※注 *1: 進捗区分は、当社の自己評価。
*2: ”Institutional Research”の略。

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

2 2027年3月期 上期実績

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

連結業績サマリー

増収・減益。売上総利益率は26.7%（前年同期28.8%）に低下し、販売費及び一般管理費は7.7%増加した。

（単位：百万円）

	2025.3期 上期	2026.3期 上期	2027.3期 上期	前年同期比	増減率	2026.3期 Q2単独	2027.3期 Q2単独	増減率
売上高	13,260	14,929	**15,337**	*+408*	*+2.7%*	7,889	7,900	*+0.1%*
売上総利益	3,448	4,298	**4,087**	*▲210*	*▲4.9%*	2,365	2,247	*▲5.0%*
利益率	26.0%	28.8%	26.7%	*▲2.1pt*	–	30.0%	28.5%	–
販売費及び一般管理費	2,403	2,604	**2,804**	*+200*	*+7.7%*	1,166	1,355	*+16.2%*
営業利益	1,045	1,693	**1,282**	*▲410*	*▲24.3%*	1,199	892	*▲25.6%*
利益率	7.9%	11.3%	8.4%	*▲3.0pt*	–	15.2%	11.3%	–
経常利益	1,077	1,720	**1,358**	*▲361*	*▲21.0%*	1,211	956	*▲21.0%*
親会社株主に帰属する中間純利益	671	1,106	**745**	*▲360*	*▲32.6%*	784	632	*▲19.4%*

上期のポイント

① 売上高は、前年同期比+2.7%。DX&SIと健康医療は増収、教育は減収。
② 売上総利益率、前年同期比▲2.1pt。不採算2案件と売上原価の労務費の増加（同+6.9%）などの影響。
③ 販管費は、前年同期比+200百万円。ほぼ全額が、東京本社移転関連によるもの。

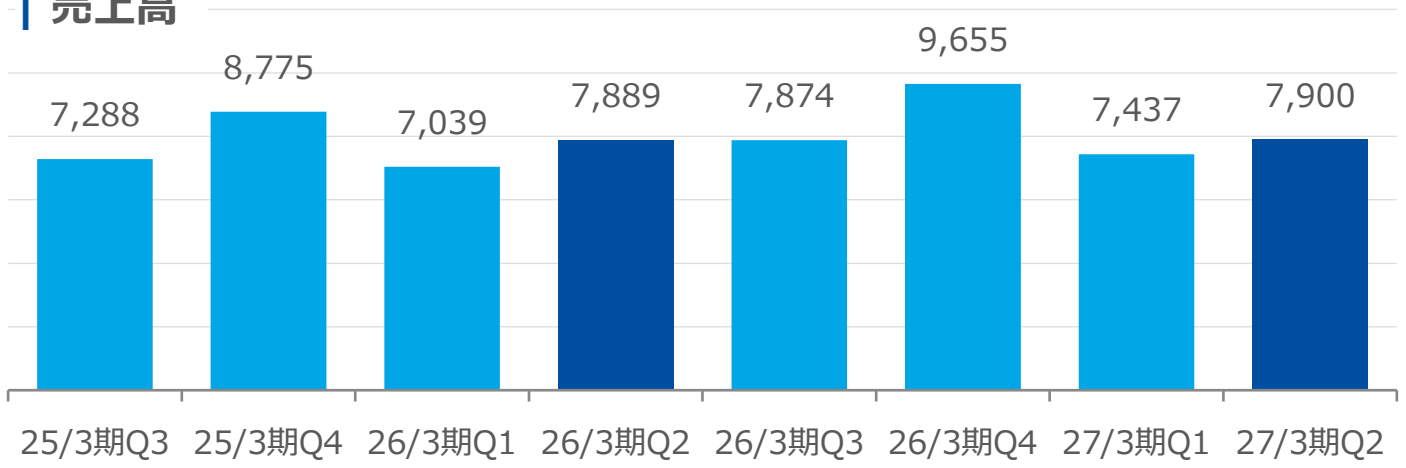
©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

当社業績の季節性

第2四半期単独（7~9月）では、売上高は前年並み。営業利益は、前年同期比▲25.6%。

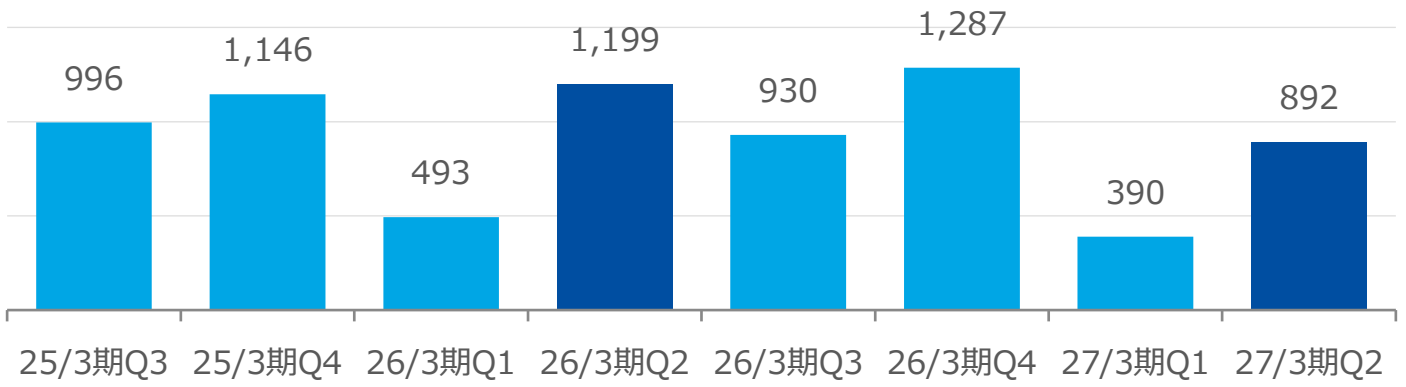
売上高

（単位：百万円）



営業利益

（単位：百万円）



第2四半期単独（7~9月）の前年同期比

	前年Q2	当期Q2	増減率
売上高	7,889	7,900	*+0.1%*
営業利益	1,199	892	*▲25.6%*
利益率	15.2%	11.3%	*▲3.9pt*

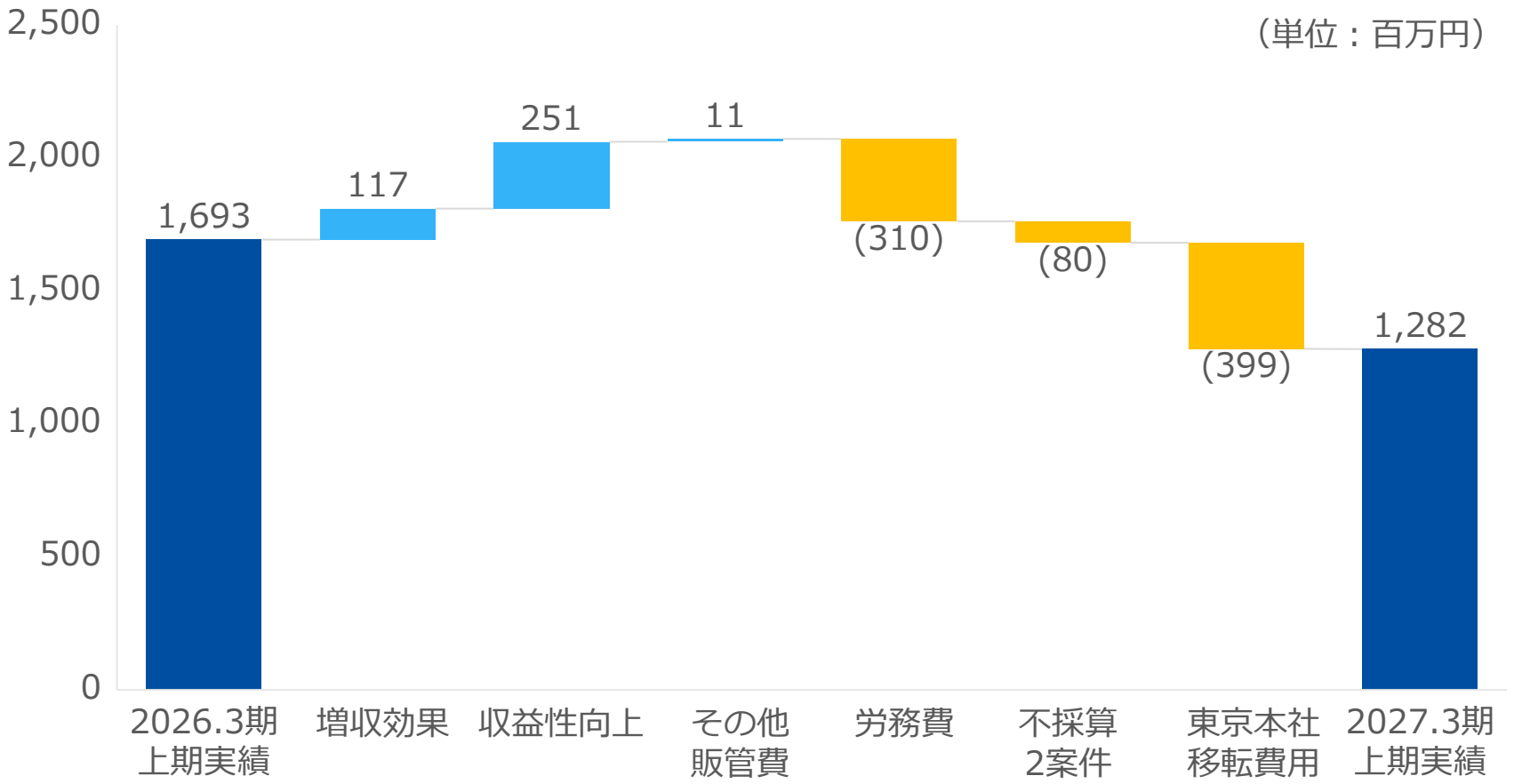
第2四半期の営業利益減少の主な要因

GAKUEN	新規案件の業者決定が下期に集中。 パッケージ売上げの計上も下期へ。
移転費用	第2四半期に337百万円を計上。
不採算2案件	第2四半期の影響は5百万円。第1四半期の75百万円から大幅に縮小。

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

営業利益の増減分析（前年同期比）

減益額410百万円に対し、東京本社移転関連費用と不採算2案件の480百万円が影響。
調整後営業利益は、1,632百万円（前年同期比▲3.6%）。



【参考】調整後営業利益

	金額
営業利益	1,282
＋本社移転一時費用	269
＋不採算2案件	80
調整後営業利益	**1,632**
前年同期比	▲3.6%

- 調整後ベースでは、前年同期比▲3.6%
- 売上原価の労務費は、前年同期比+310百万円
- 一方、販管費の人件費は▲30百万円、研究開発費は▲29百万円

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

移転関連費用・不採算案件の整理

本社移転関連の一時費用の計上は、上期で終了。
不採算2案件は、1件が収束。残り1件も、通常のプロジェクト運営に移行。

（単位：百万円）

項目	第1四半期	第2四半期	上期計	下期見込	通期	計上区分	通期予想への織込み
① 東京本社移転費用 (*1)	▲62	▲337	▲399	▲223	▲623	売上原価、販管費	織込み済み
② 不採算2案件（採算悪化）	▲75	▲5	▲80	–	▲80	売上原価	織込み済み
営業利益への影響 計（①＋②）	**▲137**	**▲342**	**▲480**	**▲223**	**▲703**		
参考：固定資産減損（社員寮売却）	▲155	–	▲155	–	▲155	特別損失	–

東京本社移転費用の内訳

（単位：百万円）

区分	含まれる費用	上期	下期見込	性質
一時費用	原状回復や移転の作業費用など	▲269	–	一時
継続費用	家賃増加分と移転資産の減価償却費	▲130	▲223	継続
合計		**▲399**	**▲223**	

※注 *1: 東京本社移転関連費用は、移転しなかった場合と比べて増加した費用。

不採算2案件

- 1件は収束。もう1件もトラブルは収束し、通常のプロジェクト運営を回復
- 通常運営を回復した案件で下期に発生する費用は、通期予想に織込み済み
- 新たな不採算案件は、発生していない

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

セグメント別業績

DX&SIは堅調に推移。
パッケージは、GAKUENの新規案件が下期に集中することにより、減収減益。

（単位：百万円）

セグメント	売上高			営業利益			【参考】当Q1営業利益
	当上期	前上期	増減	当上期	前上期	増減	
DX＆SI	9,788	9,437	*+351*	1,737	1,665	*+71*	820
パッケージ	3,204	3,300	*▲96*	857	1,121	*▲263*	280
医療ビッグデータ	1,410	1,248	*+161*	147	194	*▲46*	31
グローバル	933	942	*▲8*	▲109	▲219	*+110*	▲48
全社費用	－	－	－	▲1,351	▲1,067	*▲283*	▲693
合計	**15,337**	14,929	*+408*	**1,282**	1,693	*▲410*	390

主な増減要因（営業利益ベース）

DX&SI
不採算2案件のうち、1件は収束。残り1件もトラブルは収束し、通常のプロジェクト運営に移行。

パッケージ
GAKUENの新規案件の業者決定が下期に集中。
BankNeoは好調に推移。

医療ビッグデータ
レセプト点検やデータヘルス推進が引続き好調。
人材投資により労務費が増加。

グローバル
前期末の減損処理などによる影響。

全社費用
東京本社移転関連の費用により増加。

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

領域別の状況（新ポートフォリオ区分）

DX&SIは増益。教育は減収減益、健康医療は増収・減益。
教育は、新規案件決定の下期集中の影響を受ける（P21）。

（単位：百万円）

領域	売上高 (*1)	前年比	営業利益	前年比	利益率	前年差	主な増減要因
教育	3,282	▲7.7%	648	▲34.6%	19.8%	▲8.1pt	GAKUEN新規案件の業者決定が、下期に集中。人材への先行投資も減益要因。
健康医療	1,410	+13.0%	147	▲23.9%	10.5%	▲5.1pt	レセプト点検やデータヘルス推進等が増収を牽引。一方で、人材への先行投資を吸収しきれず。
DX&SI	10,644	+5.1%	1,836	+16.6%	17.3%	+1.7pt	BankNeoが好調に推移。不採算2案件は1件が収束し、残り1件も通常のプロジェクト運営に移行。

通期達成に必要な下期売上（通期目標－上期実績）

（単位：百万円）

領域	通期目標	上期実績	下期必要額	前年下期比	達成のカギ
教育	8,300	3,282	5,017	+22.4%	GAKUEN新規案件の業者決定とパッケージ売上の計上（P21）。
健康医療	4,000	1,410	2,589	+14.8%	受注残2,449（前年同期比+22.4%）の消化。
DX&SI	22,000	10,644	11,355	+1.6%	受注残の計画的消化、BankNeo導入案件の完了。

※注 *1: 当社管理会計の数値。営業利益は、全社一般管理費控除前。

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

顧客基盤の状況

BankNeoは順調にシェアを伸ばし、今期目標を達成。
GAKUENとJMICSは、年度末の目標達成に向けて、下期に新規顧客獲得に注力する。

指標	2026.3末 (*1)	2026.9末	2027.3末 目標 (*1)
GAKUEN 導入校数	27.3% (224)	27.9%	29.7% (244)
JMICS 取引保険者数	26.3% (422)	26.3%	27.0% (434)
BankNeo 導入金融機関数	12.5% (65)	13.9%	13.5% (70)

DX DX&SI事業　取引形態／顧客グループ別の売上比率 (*2)

取引形態／顧客グループ	2025.9末	2026.9末	特記事項
プライム取引	59.6%	56.3%	本田技研工業（42年）、ダスキン（37年）などの長期取引先が中心。
NTTグループ（35年）	26.1%	28.7%	
TISI（29年）	7.9%	8.6%	
富士通（49年）	3.6%	1.8%	
その他	2.7%	4.7%	その他の二次請け案件など。

※注 *1: 括弧内の数字は、取引先数。
*2: 括弧内の年数は、取引年数。

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

費用構造と成長投資

今期の投資は、人材投資が中心。
東京本社移転に係る一時費用は、上期で終了。継続費用は、下期も発生。

（単位：百万円）

項目	2026.3期 上期	2027.3期 上期	前年同期比	対売上比	説明
売上原価	10,631	11,249	*+5.8%*	*73.4%*	
うち労務費	4,498	4,809	*+6.9%*	*31.4%*	前年同期比+310
販売費及び一般管理費	2,604	2,804	*+7.7%*	*18.3%*	
うち人件費	1,451	1,420	*▲2.1%*	*9.3%*	組織再編による最適化（▲30）
うち研究開発費	177	148	*▲16.7%*	*1.0%*	前年同期比▲29。今年度は、人材投資を優先
うち東京本社移転関連費用	–	211	–	*1.4%*	販管費分のみ

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

連結貸借対照表・キャッシュフローの状況

実質無借金を継続。
財務余力を見極めながら、中期経営計画の資本政策を着実に実行する。

（単位：百万円）

要約B/S	2025.9末	2026.3末	2026.6末	2026.9末
総資産	22,775	25,303	25,871	23,648
現預金	9,088	9,111	11,729	8,904
売掛金	6,493	9,098	5,975	6,832
その他資産	7,192	7,092	8,166	7,911
総負債	7,619	8,472	9,721	7,539
有利子負債	60	54	52	49
純資産	15,155	16,830	16,150	16,108
自己資本比率	66.3%	66.2%	62.0%	67.8%

C/F（上期累計）	2025.3期	2026.3期	2027.3期
営業CF	587	2,813	2,219
投資CF	(432)	(42)	(782)
FCF (*1)	155	2,771	1,436
財務CF	(588)	(753)	(1,607)

※注 *1: FCF＝営業CF＋投資CF

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

3 通期業績予想の進捗と見通し

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

2027年3月期 通期業績予想（据置き）

通期業績予想は据え置く。GAKUENの新規案件獲得、一時費用の縮小を通じて計画達成を目指す。

（単位：百万円）

	2026.3期 実績	2027.3期 予想	前期比	上期実績	下期予想	前年下期	下期 前年比
売上高	32,459	**34,300**	*+5.7%*	15,337	18,962	17,530	*+8.2%*
営業利益	3,911	**4,150**	*+6.1%*	1,282	2,867	2,218	*+29.3%*
経常利益	4,018	**4,200**	*+4.5%*	1,358	2,841	2,297	*+23.6%*
親会社株主に帰属する当期純利益	2,622	**2,950**	*+12.5%*	745	2,204	1,515	*+45.5%*
EPS	106.07円	**119.34円**	*+13.27円*	30.26円	–	–	–

据え置きの考え方

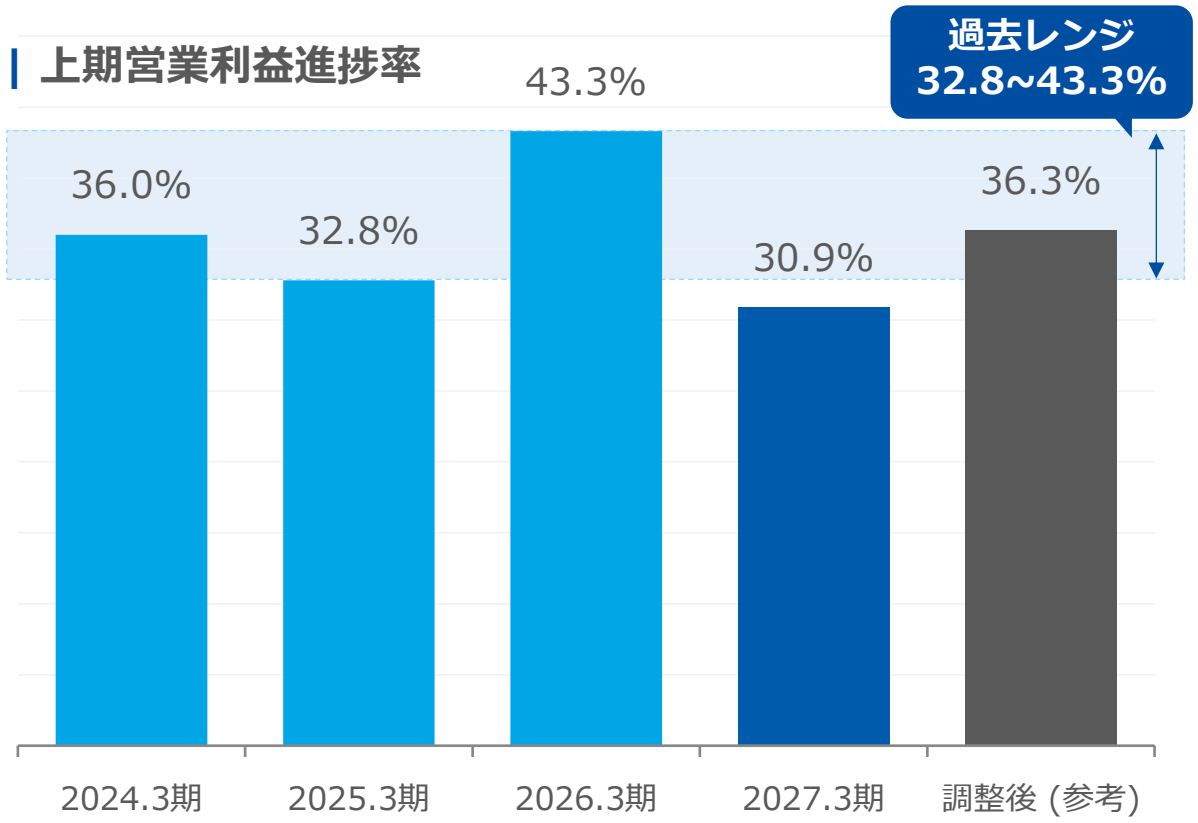
① 上期の減益要因は、特定済み（東京本社移転関連費用、不採算2案件及びGAKUEN新規案件の業者決定の下期集中）。
② 当社は下期偏重の収益構造にあり、下期の業績は案件の受注・検収時期によって変動する。
③ 不採算2案件は、1件が収束。残り1件も、通常のプロジェクト運営に移行。
④ 移転関連費用のうち一時費用は、上期に終了。継続費用は、下期も発生。

» **下期の進捗は3Q決算で報告し、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示する。**

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

当社業績の季節性と上期進捗率

上期の営業利益進捗率は、過去レンジ（32.8~43.3%）の下限を下回るが、一時要因を調整すると36.3%でレンジ内。



上期進捗率

	当期	26/3期	25/3期	24/3期	3期平均
売上高	44.7%	46.0%	45.2%	46.3%	45.8%
営業利益	**30.9%**	43.3%	32.8%	36.0%	37.3%
経常利益	32.4%	42.8%	33.0%	35.3%	37.0%
当期純利益	25.3%	42.2%	27.5%	31.2%	33.6%

下期偏重の構造要因

- GAKUEN新規案件のパッケージ売上は、業者決定の時期によって上期・下期に分かれる
- 2026.3期は、上期にGAKUENの業者決定が集中したため高い
- 保険者・自治体の予算執行が、年度後半に増加
- 人件費等の固定費は、通期で平準的に発生

※注 *1: 進捗率＝上期実績÷通期実績（過去3期）、当期は、「上期実績÷通期予想」。
調整後（参考）＝（上期営業利益＋上期一時要因350）÷（通期予想＋通期一時要因350）
過去期は一時要因の調整を行っていない。進捗率は過去の傾向を示すもので、通期の達成を示すものではない。

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

下期業績の回復に向けたポイント

売上成長、GAKUENを中心とするブランド事業の売上構成改善、一時費用の縮小を通じて、業績回復を目指す。

下期予想　**売上高:**18,962百万円（前年同期比+8.2%）／**営業利益:**2,867百万円（同+29.3%）※通期予想−上期実績

①売上成長

- 受注案件の着実な遂行と、受注残高の計画的な消化
- 継続取引の維持と新規案件の獲得

②ブランド事業の売上

- GAKUEN等のパッケージ販売・関連サービスの売上計上を見込む
- GAKUENは業者決定後にパッケージ売上が先行して計上される

③一時費用・採算影響の縮小

- 東京本社移転に係る一時費用は、上期に終了。継続費用は、下期も発生
- 不採算2案件は1件が収束、もう1件もトラブルが収束し通常のプロジェクト運営に移行
- 新たな不採算案件は発生していない

ブランド事業の回復要因の一つであるGAKUENの収益構造と売上計上時期を、次ページ（P21）で説明する

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

GAKUEN事業の収益構造と売上計上時期

新規案件の業者決定時期により、業績が振れる。
今期の下期業者選定機会は、前年同期比約1.9倍に拡大。

① 上期・下期に分かれる理由

1. 大学ごとに既存システムのサポート終了時期やプロジェクト体制の編成時期が異なり、業者決定時期 (*1) は事前に確定できない。
2. 業者決定後、プロジェクト開始に伴い大学環境にパッケージをインストールし、パッケージ売上が先行する。
3. 導入支援・個別開発は、進捗に応じて売上計上。

② 新規案件1件で発生する売上

売上区分	売上計上の考え方
パッケージ販売	大学環境への構築に伴い売上げが先行。
導入支援サービス	進捗に応じて売上計上。
個別開発	進捗に応じて売上計上。
インフラ構築・DC	売上計上時期は契約により異なる。

新規案件・グレードアップ案件の獲得を起点に、4つの売上が連なって発生する

③ 新規案件のパイプライン (*2)（2027.3期） ※進捗は3Q決算で報告する

上期（4～9月）
業者決定 6大学
（実績）

下期（10月～3月末）
業者選定機会
前年同期比約1.9倍 → プロジェクト開始

売上計上
パッケージは決定後、
導入支援等は進捗見合

※注 *1: 業者決定の時期は過去の実績と営業情報に基づき想定しており、大学側の事情により変動する。
*2: パイプラインは当社が把握する公募・選定スケジュールに基づくもので、受注を約束するものではない。

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

下期業績の前提

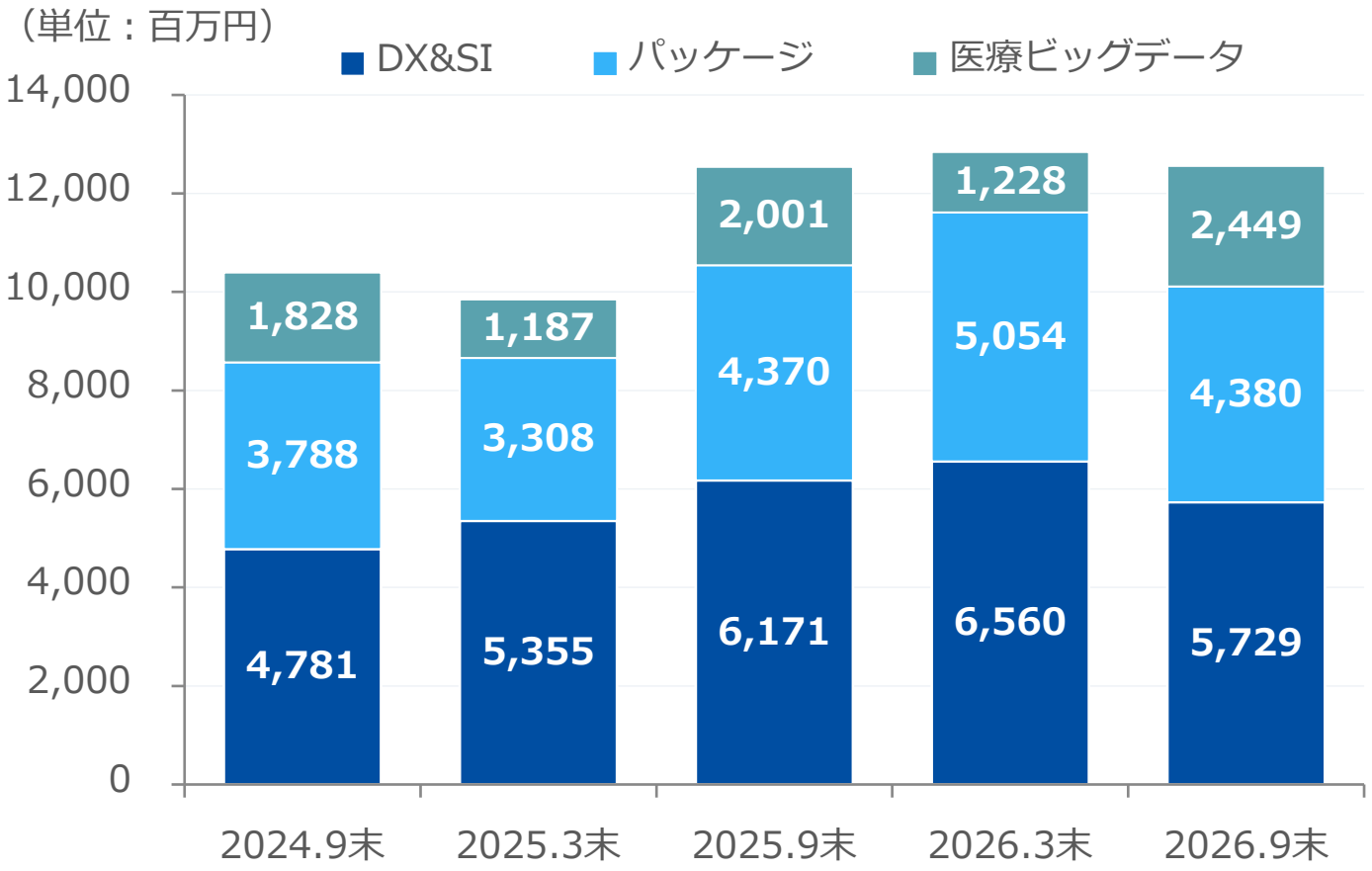
下期の取組みと前提は以下のとおり。最大の変動要因はGAKUEN新規案件の業者決定時期。

領域／項目	下期業績の前提	根拠・裏付け
教育	① GAKUEN新規案件の業者選定（下期に複数大学）での受注	業者決定の時期は大学側の事情により変動する。
	② 新規案件のプロジェクトを早期に立ち上げ、導入支援・個別開発の売上を計上	大学との契約時期によりプロジェクト開始月が変動する。
DX&SI	① 受注案件の着実な遂行	案件の順調な進捗と採算管理。
	② BankNeo導入案件の完了に向けた進捗管理	顧客側の導入日程により、計上時期が変動する場合がある。
健康医療	① データヘルス推進・データ利活用の案件遂行	受注残2,449百万円（前年同期比+22.4%）。
販管費	① 東京本社移転関連費用の継続費用は、223百万円を見込む	一時費用分は、上期に計上済み。
	② 人材採用が計画通りに推移	来年度の新卒採用は、予定通り終了。中途採用は、ポジションに応じて継続。

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

受注残高の状況

9月末の受注残高は12,559百万円で、前年並み（+0.1%）。
医療ビッグデータは+22.4%、DX&SIは▲7.2%。



受注残高　（単位：百万円）

セグメント	2025.9末	2026.9末	増減率
DX&SI	6,171	5,729	*▲7.2%*
パッケージ	4,370	4,380	*+0.3%*
医療ビッグデータ	2,001	2,449	*+22.4%*
合計	**12,543**	**12,559**	***+0.1%***

- DX&SI
  受注時期の期ズレにより、下期の受注増加を見込む
- パッケージ
  GAKUENの新規案件の業者選定が下期に集中
- 医療ビッグデータ
  下期偏重のため、受注の積み上がりは堅調

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

通期着地に向けたリスクと機会

下期業績に影響する主なリスクと対応、機会を示す。
最大の変動要因はGAKUEN新規案件の業者決定時期。

下振れリスクと対応（*1）

GAKUEN新規案件の業者決定・検収時期のずれ込み	DX&SI・健康医療の受注・検収時期の変動	通常運営に移行した案件での追加作業の発生	グローバル事業の収益動向
営業情報を継続的に更新し、提案・立ち上げ体制を前倒しで整備する。	案件ごとの進捗管理により、計上時期の変動を早期に把握する。	通常運営に移行後も、不採算案件の採算・進捗を継続的に確認する。	収益動向を継続的に確認し、必要な対応を行う。

上振れ機会（*1）

GAKUEN新規案件の受注

年度末までに業者選定が予定されている案件の獲得。

医療ビッグデータの受注増

年度末に向けた自治体・保険者の予算消化。

生成AIによる高付加価値化

オファリングの高度化と横展開。

※注 *1: 定性的なリスクと機会を示すもので、影響額の試算は行っていない。業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示する。

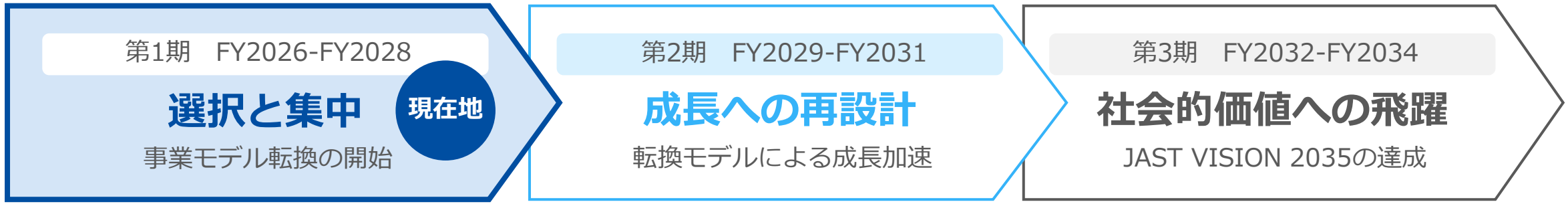
©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

4 中期経営計画の進捗

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

中期経営計画の全体像と現在位置

中期経営計画の3ヶ年目標に変更はない。



（単位：百万円）

財務・経営KPI (*1)	2026.3期 実績	2027.3期 上期	2027.3期 目標	2029.3期 目標	進捗評価
売上高	32,459	**15,337**	34,300	**45,000**	上期進捗率 44.7%
営業利益	3,911	**1,282**	4,150	**5,900**	上期進捗率 30.9%
営業利益率	12.0%	**8.4%**	12.1%	**13.1%**	事業特性上、下期に向けて向上
EBITDA	4,271	**–**	4,450	**6,200**	通期で開示
ROE	16.6%	**–**	17.2%	**20.0%**	通期で開示
EPS	106.07円	**30.26円**	119.34円	**165円**	配当性向50%への引上げと連動

※注 *1: 中期経営計画（2026年5月14日公表）の財務・経営KPI。ROE、EBITDA等の年次指標は、通期決算説明資料に集約して開示する。

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

重点戦略8項目の進捗（再掲）

8項目中7項目の進捗が「計画通り」または「先行」となっており、順調なスタートを切っている。

重点戦略	上期の実行状況	進捗
①事業ポートフォリオの最適化	東西の地域別組織体制から、産業・ソリューションを軸にした組織に再編。	計画通り
②高付加価値循環モデルの構築	開発資産や業務ノウハウなどの自社アセットの棚卸しを完了。	計画通り
③生成AI活用によるモデルの進化	AI駆動型開発プロセスを実際の案件に先行適用。	先行
④自社ブランドの市場シェア拡大	BankNeoは、今期目標を達成。GAKUENとJMICSは、下期に新規案件が集中。	一部遅延
⑤イノベーションと新規事業の創出	教学IR (*2) サービスを立上げ、新規顧客を獲得。医療領域で連携協定1件。	計画通り
⑥営業基盤の強化と統合型営業	統合型営業に向けて営業本部体制へ再編。	計画通り
⑦戦略実行を支える人材・組織の強化	管理職（組織支援職）を17名増強。	計画通り
⑧テクノロジー活用と業務改革	バックオフィスで生成AIエージェントを活用。	計画通り

※注 *1: 進捗区分は、当社の自己評価。
*2: ”Institutional Research”の略。

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

重点戦略トピック：生成AI活用の進捗

AI技術者による特別プロジェクトを発足し、開発環境を構築して実証実験を開始。
下期は全事業部門の技術者の育成開始と、全社共通開発基盤・ルールの整備を進める。

領域	上期の実績	下期の取組み	効果指標
① AI人材育成	AI技術者による特別プロジェクトを発足。技術者の育成プランの検討を完了。	全事業部門の技術者に対して育成を開始。	–
② AI開発環境・ガバナンス	開発環境を構築し、特定プロジェクトでの実証実験を開始。	全社共通開発基盤の構築とルールの策定。	–
③ AI駆動開発の実証・展開	大型SI開発案件で試験適用。	SI受託・ブランド開発へ全社展開。	実案件での効果は測定中
④ 付加価値転換	製品ごとの生成AI機能の組込みに着手。	価格・収益モデルの再設計、製品アーキテクチャの見直しを開始。	–

専門チームの発足	案件への試験適用	全事業部へ展開
発足済	進行中	2028年3月期（案件と製品開発に順次適用）

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

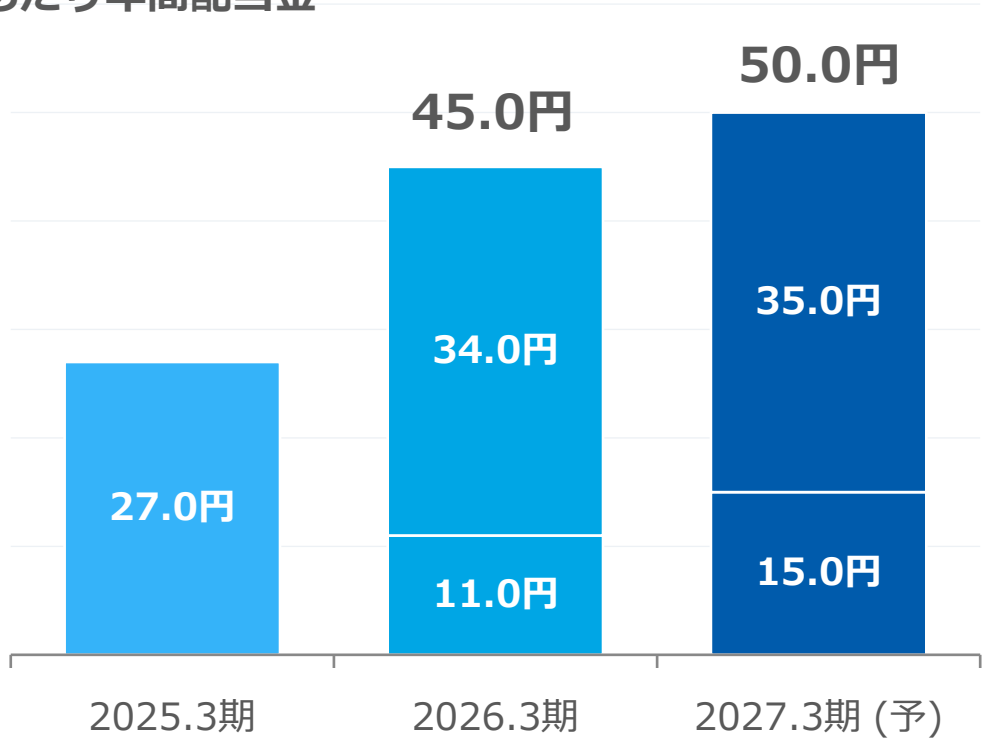
5 株主還元

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

中間配当と通期配当予想

年間配当50円（前期比+5円）の予想を据え置く。
配当性向は予想ベースで41.9%（中期経営計画の方針は50%）。

1株あたり年間配当金



	2025.3期	2026.3期	2027.3期 (予)
配当性向	27.2%	42.4%	41.9%

	2026.3期		2027.3期 (*1)		前期比
	中間	通期	中間	予想	
1株当たり配当金	11.0円	45.0円	15.0円	50.0円	*+5.0*円
EPS	44.77円	106.07円	30.26円	119.34円	*+13.27*円
配当性向	–	42.4%	–	41.9%	*▲0.5pt*
DOE	–	7.1%	–	7.2%	*+0.1pt*

方針	目安
配当性向	50%（中期経営計画の方針）
総還元性向	50%以上
DOE	10.0%（2029.3期の目標水準）

※注 *1: 2027.3期は予想。DOE＝年間配当総額÷期首・期末平均の株主資本。

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

資本政策の進捗 — キャッシュアロケーション

3ヶ年で成長投資85億円・株主還元50億円以上を計画。
上期の消化は成長投資8.0%、株主還元21.6%。

使途	3ヶ年計画 (FY2026-2028)	2027.3期 上期実績	消化率 (*1)	上期の主な内容
成長投資	**85億円**	6.8億円	*8.0%*	今期は、人材投資を優先。
うち人材投資	–	5.3億円	–	人材の育成と教育関連。
うち研究開発	–	1.5億円	–	JAST統合プラットフォームの開発、生成AI技術の活用など。
うちM&A	–	0億円	–	候補先の選定を継続。
株主還元	**50億円以上**	10.8億円	*21.6%*	初めてとなる自己株取得の実施を決議。
うち配当	–	3.6億円	–	中間配当として、1株当たり15円を予定。
うち自己株取得 (*2)	10億円以上	7.2億円	*29.1%*	357,700株を取得（2026年7~9月の実績）。

3ヶ年計画の配分（構成比）



※注 *1: 消化率は、3ヶ年計画（2027.3期～2029.3期）に対する比率。
*2: 自己株取得の消化率は、決議額25億円に対する比率。

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

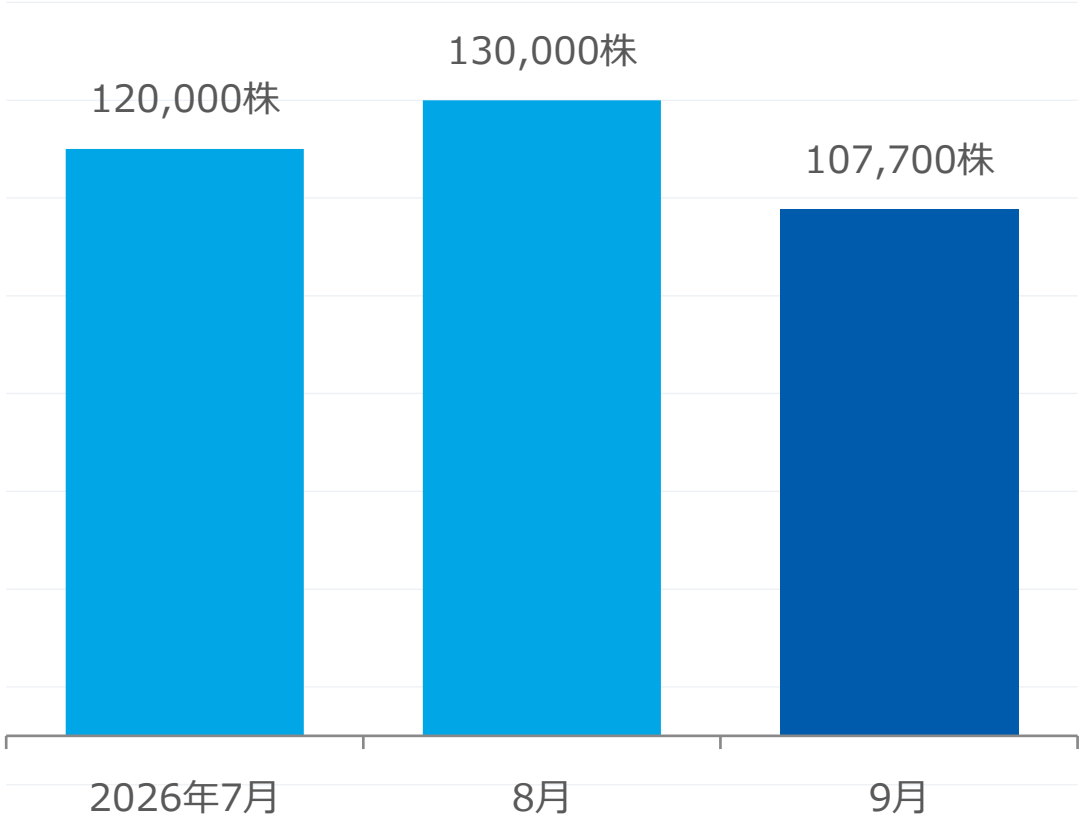
自己株式取得の概要と進捗状況

上場来初の自己株式取得は、取引一任契約に基づき進捗している。
9月末で金額ベース29.1%を取得。

項目	内容
決議日	2026年6月26日
取得株式数の上限	2,000,000株（発行済株式総数の8.06%）
取得価額総額の上限	25億円
取得期間	2026年7月1日～2027年6月25日
取得方法	市場買付（取引一任契約）
取得後の方針	全数消却予定（インセンティブ充当分を除く）

進捗（9月末）	取得累計	上限	進捗率
株数	357,700株	2,000,000株	*17.9%*
金額	7.2億円	25億円	*29.1%*

月別取得株数



©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

6 経営の見解

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

主な論点と当社の考え方（1）：業績・受注の見通し

論点1　上期の進捗率は低いが、通期業績予想は達成できるのか

考え方

通期業績予想は据え置く。下期は売上成長、GAKUENを中心とするブランド事業の売上構成改善、一時費用・採算影響の縮小を通じて回復を目指す。

根拠

- 一時要因を除いた上期の営業利益進捗率は36.3%で、過去のレンジ内
- GAKUENの下期の業者選定機会は前年同期比約1.9倍に拡大

論点2　上期は営業利益率が低下した。収益力は低下していないか

考え方

営業利益率の低下には、東京本社移転費用と不採算2案件の影響と、それとは別の要因として事業と原価面の要因がある。両者を分けて整理している。

根拠

- 一時要因を除いた調整後営業利益は、前年同期比▲3.6%
- 売上原価の労務費は、前年同期比+310百万円
- DX&SIの営業利益は、前年同期比+4.3%と増益

論点3　受注済比率が低下している。受注の勢いは弱まっていないか

考え方

受注済比率は66.2%（前年同期71.6%）に低下したのは、下期売上計画の伸び（前年下期比+8.2%）と、業者決定前のGAKUEN新規案件が受注残に含まれないことによるもの。

根拠

- 9月末の受注残高は12,559百万円で前年並み（+0.1%）。医療ビッグデータは+22.4%と伸長
- DX&SIの受注残は、前年同期比▲7.2%。受注タイミングの問題で、10月以降に新規受注を積上げる見込み

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

主な論点と当社の考え方 (2) ：市場評価・資本政策

論点4

TOPIXの移行措置をどう受け止め、どう対応するのか

考え方

需給面の影響は、真摯に受け止めている。企業価値向上と資本政策の方針に変更はなく、流動性の向上に取り組む。

根拠

- ROE20%以上の定着と、総還元性向50%以上の株主還元を着実に実行する
- IR機会の拡充と情報開示の充実を通じて、流動性の向上を図る

論点5

配当性向は中期経営計画の方針（50%）を下回っている。株主還元と資金の使途はどうなるのか

考え方

年間配当は50円（前期比+5円）の予想を据え置く。配当性向は予想ベースで41.9%、中期経営計画の方針は50%。現預金は、成長投資85億円（M&Aを含む）と株主還元50億円以上に配分する。

根拠

- 当期は年間配当50円（前期比+5円）を予定
- 自己株式取得は決議額25億円に対し29.1%を取得済みで、取得を継続する
- 中期経営計画の資本政策に記載の通り、魅力的な投資案件が無ければ、追加の株主還元も検討する

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

Appendix

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

会社概要

項　目	内　容
会社名	**日本システム技術株式会社** Japan System Techniques Co., Ltd.（略称：JAST）
上場市場	東京証券取引所プライム市場（証券コード：4323）
設立	1973年3月26日
資本金	15億3,540万円（2026年3月31日現在）
所在地	大阪本社（本店）：大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー29階 東京本社：港区高輪二丁目22番1号 THE LINKPILLAR 2 15階
代表者	代表取締役社長　平林 卓
従業員数	連結1,683名／単体1,202名（2026年3月31日時点）
事業セグメント	DX&SI／パッケージ／医療ビッグデータ／グローバル
主な認定・認証	プライバシーマーク、ISO9001／14001／27001／20000、健康経営優良法人2026 プラチナくるみん認定

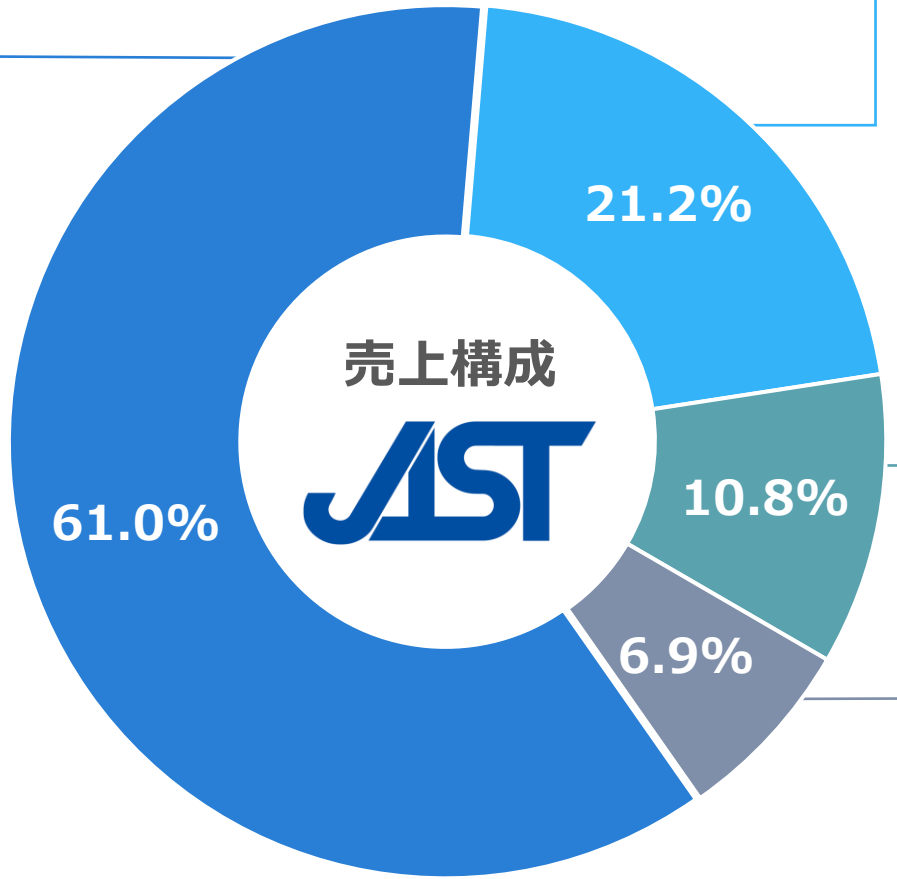
©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

事業内容

DX&SI

- あらゆる産業とビジネス領域を対象としたシステム開発・運用・保守
- 顧客ニーズに応じたサービスやソリューションの提供





パッケージ

- 大学向けパッケージ・システム開発・販売
- 金融機関向けパッケージ・システムの開発・販売

GAKUEN　JAST Solution for BANKING BankNeo

医療ビッグデータ

- 保険者業務の支援及びDX化
- データ利活用

JMICS JAST Medical Insurance Checking System　iBss　REZULT　生活保護等版 レセプト管理クラウドサービス RezeptPlus

グローバル

- SAP※の導入コンサルティング
- ERPシステムなどの開発・導入
- オフショア開発

出所：2026年3月期決算数値
※注：他社ソリューションの商標については当資料末尾「商標」に記載しております。

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

事業詳細①　教育・健康医療

中核事業と位置づける2領域の潜在的市場規模と当社ポジション。

教育（大学）

総市場規模（TAM）	**約603億円**
当社対象市場（SAM）	**約244億円**
FY2025売上高（SOM）(*1)	**5,728百万円**
顧客シェア（→FY2028目標）	**27.3% → 35.0%**

GAKUENシリーズは1994年の発売以来、累計220校超に導入。国内トップシェアを維持している。
学籍・成績・卒業判定は誤答が許容されない領域であり、制度準拠と正確性が参入障壁となる。

健康医療

総市場規模（TAM）	**約773億円**
当社対象市場（SAM）	**約433億円**
FY2025売上高（SOM）	**3,503百万円**
顧客シェア（→FY2028目標）	**26.3% → 35.0%**

全保険者種別との取引実績を有し、取引団体数は400超。
約1,000万人規模の医療ビッグデータを保有し、分析から施策実行・成果創出まで一気通貫で支援できる点が差別化要因である。

出所：TAM/SAMは富士キメラ総研・富士経済の市場調査に基づく当社推計。シェアは当社調べ（2026年3月末）。
※注 *1: パッケージ事業に占めるGAKUEN事業の売上高。

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

事業詳細②　DX&SI・金融（BankNeo）

長期取引先との伴走型ビジネスを基盤に、オファリング型への転換を進めている。

DX&SI

● 長期安定顧客との伴走型ビジネス

本田技研工業（42年）、富士通（49年）、NTTグループ（35年）、TISI（29年）など長期取引先との関係深化により、リピート・継続案件が安定的な収益基盤を形成している。

● 高単価案件へのシフト

SAP・Salesforce等のメガソリューションを活用した新規顧客層の獲得と、プライム案件の高単価化により収益性が向上している。

● オファリング化の推進

地域別SI体制から産業別・ソリューション別へ転換し、蓄積した開発資産を再利用可能なアセットとして横展開する。

金融（BankNeo）

● 導入金融機関数

72社（2026年9月末）

● 製品ラインナップ

CRM/SFA、預り管理、電子帳票、口座開設、相続支援、フロントコンプライアンス、保険業務支援

● 市場環境

金利のある世界への移行により大手金融機関のIT支出が継続。国内金融IT市場は2028年に3兆8,956億円と予測されている。

● 戦略

既存事業領域を堅守しつつ、成長率の高い業態（ネット銀行・生損保・証券）への展開により事業領域を拡大する。

出所：国内金融IT市場は、IDC Japan「国内金融IT市場を主要業態別に見た前年比成長率の予測：2025年～2026年」。

※ 他社ソリューションの商標については当資料末尾「商標」に記載しております。

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

Appendix

中期経営計画公表以降の株価推移



©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.

日本システム技術株式会社
https://www.jast.jp/

【注意】
本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。なお、特に注記のない限り、業績に係る数値等は全て連結ベースで記載しております。

【商標】
※１：SAP及びSAPロゴ、SAP製品は、ドイツ及び世界各国におけるSAP AGの登録商標または商標です。
※２：Salesforce 及び Salesforce ロゴはSalesforce.com,inc.の登録商標です。
　　またその他サービス名もSalesforce.com,inc.の登録商標または商標です。
※３：RezeptPlus及びRezeptPlusロゴは富士通Japan株式会社の登録商標です。

お問い合わせ　https://www.jast.jp/contact/

©2026 Japan System Techniques Co., Ltd.